

沖縄県経済の2012年度実績見込みおよび2013年度の見通し

1. 県経済の2012年度実績見込み

(概要)

- ・ 2012年度の県経済は、沖縄振興予算の大幅な増加により政府消費支出が高い伸びとなるほか、個人消費がエコカー補助金の復活や人口、世帯の増加などにより堅調に推移し、観光収入も東日本大震災による入域観光客数の落ち込みが持ち直したことから、実質成長率（実績見込み）は+2.6%程度となる見込みである（当財団の推計による11年度の実績見込みは+0.6%程度）。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、エコカー補助金の復活により新車販売台数が年度前半に高い伸びとなり、一般消費も人口、世帯数の増加などに支えられ堅調に推移したことから前年度比で増加したものと見込まれる（前年度比+2.6%程度）。
- ② 政府消費支出は、沖縄振興予算の大幅な増加や社会保障費の支出増などにより、高い伸びとなったものと見込まれる（同+5.4%程度）
- ③ 民間住宅投資は、分譲住宅が高水準となった前年度の反動から減少したが、持家、貸家が堅調に推移し、全体では増加が見込まれる（同+2.8%程度）。
- ④ 民間設備投資は、非製造業が増加し、製造業も底堅く推移したことから全体で増加したものと見込まれる（同+1.8%程度）。
- ⑤ 公共投資は、道路、庁舎、浄水場関連の工事などにより、小幅ながら増加したものと見込まれる（同+0.6%程度）。
- ⑥ 移輸出は、東日本大震災による入域観光客数の落ち込みが持ち直し、観光収入が増加したことなどから全体で増加が見込まれる（同+2.9%程度）。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、206万5千円程度となり、前年度（当財団推計：204万8千円程度）を上回るものと見込まれる。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、食料品や教養娯楽、家具・家事用品などの低下により、前年度比で0.6%程度の低下が見込まれる。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は2.0%程度増加し、就業者数は2.2%程度の増加が見込まれ、その結果、完全失業率は前年度（7.1%）より低下し、6.8%程度になると見込まれる。

2. 県経済の 2013 年度見通し

(概要)

- ・ 2013 年度の県経済は、12 年度の大型補正予算などにより公共投資が堅調に推移するほか、14 年度に予定されている消費税増税に伴う個人消費や住宅投資などの駆け込み需要などから比較的高い成長率となるものの、12 年度に沖縄振興予算の大幅な増加により高い伸びとなった政府消費支出が鈍化することから、実質成長率は+2.2%程度となり、12 年度を下回る見通しである。

(主な需要項目:実質)

- ① 民間消費支出は、14 年度に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要などから引き続き増加する見通しである（前年度比+2.7%程度）。
- ② 政府消費支出は、社会保障費を中心に増加するものの、増加率は沖縄振興予算が大幅に増加した 12 年度を下回る見通しである（同+1.9%程度）。
- ③ 民間住宅投資は、14 年度に予定されている消費税増税に伴う駆け込み需要などから高い伸びとなる見通しである（同+10.5%程度）。
- ④ 民間設備投資は、非製造業で一部業種の大型投資が落ち着くことから、全体では小幅ながら減少に転じる見通しである（同-0.7%程度）。
- ⑤ 公共投資は、12 年度の大型補正予算の執行などにより増加する見通しである（同+2.2%程度）。
- ⑥ 移輸出は、観光収入が格安航空便の増加や新石垣空港の開港などによる入域観光客数の増加で堅調に推移するほか、県産品の移輸出も底堅く推移することなどから全体では増加する見通しである（同+2.8%程度）。

(一人当たり県民所得)

- ・ 一人当たり県民所得は、209 万 3 千円程度となり、前年度の水準を上回る見通しである。

(物価)

- ・ 消費者物価（那覇市）は、商品市況の上昇傾向などから僅かながら上昇する見通しである（同+0.3%程度）。

(雇用情勢)

- ・ 労働力人口は 0.4%程度増加し、就業者数は観光、情報通信、医療・福祉などを中心に 0.7%程度の増加となる見通しであり、その結果、完全失業率は 0.2%ポイント低下し、6.6%程度となる見通しである。

主 要 経 済 指 標

	単位	2011年度 実績見込	2012年度 実績見込	2013年度 見通し	対前年度比増減率(%)		
					2011年度	2012年度	2013年度
県内総生産(支出側:名目) (実質成長率)	10億円 (2000年基準)	3,731.7	3,797.6	3,872.2	0.2 (0.6)	1.8 (2.6)	2.0 (2.2)
民間消費支出	〃	1,944.0	1,988.6	2,040.2	2.5 (1.5)	2.3 (2.6)	2.6 (2.7)
政府消費支出	〃	1,197.3	1,248.2	1,268.5	1.5 (1.7)	4.2 (5.4)	1.6 (1.9)
民間住宅投資	〃	158.1	161.1	176.9	18.3 (16.8)	1.9 (2.8)	9.8 (10.5)
民間設備投資	〃	430.1	437.4	431.8	2.0 (2.2)	1.7 (1.8)	-1.3 (-0.7)
公共投資	〃	330.0	331.2	337.9	3.1 (2.5)	0.4 (0.6)	2.0 (2.2)
移輸出	〃	863.4	883.1	905.2	-1.0 (-2.7)	2.3 (2.9)	2.5 (2.8)
移輸入(控除)	〃	1,512.8	1,571.9	1,622.1	8.0 (3.4)	3.9 (4.0)	3.2 (2.8)
一人当たり県民所得	千円	2,048	2,065	2,093	0.0	0.8	1.3
消費者物価(那覇市)	2000年基準	97.6	97.0	97.3	0.2	-0.6	0.3
総人口	千人	1,401.9	1,410.1	1,415.7	0.7	0.6	0.4
労働力人口	〃	663.4	676.5	679.0	-1.3	2.0	0.4
就業者数	〃	616.5	630.2	634.5	-1.0	2.2	0.7
完全失業率	%	7.1	6.8	6.6	-	-	-

(注1) 県内総生産(支出側)の実数は名目値である。対前年度比増減率のカッコ内は実質の増減率である。

(注2) 県内総生産(支出側)には上記の内訳項目以外に在庫投資及び生産側との統計上の不突合が計上されている。

(注3) 県内総生産(支出側)の実質の増減率(実質成長率)は固定基準年方式による。

(注4) 各指標とも年度ベースの集計値または平均値である。ただし、総人口は各年10月1日の値である。

(注5) 2000年基準指数は2000暦年を100とした指数である。

(補注1) 県民経済計算の統計は、直近で2009年度までしか公表されていないため、2010～2011年度については月次の経済統計などにに基づき、当財団で早期推計により実績見込値として推計した。2012年度については、足元(2012年10～11月)までの月次の経済統計などにに基づき実績見込値を推計した。

(補注2) 2013年度については、当財団の計量経済モデルに、入域観光客数や政府消費支出(名目値)、公共投資(名目値)などの前提条件を外生変数として入力することにより求めた予測値である。